

四国の自立的・持続的発展に向けて

～四国の強みを活かす産業の競争力強化と少子化・人口減少の克服～

(提 言)

平成 27 年 11 月 11 日

明日の地域づくりを考える四国会議

四 国 経 済 連 合 会

四 国 商 工 会 議 所 連 合 会

四国地区中小企業団体中央会連絡協議会

四国地区商工会連合会連絡協議会

四国の自立的・持続的発展に向けて

～四国の強みを活かす産業の競争力強化と少子化・人口減少の克服～

四国は、グローバル競争の拡大に伴って事業所の海外移転や雇用の縮小など産業空洞化の動きが進んでいるほか、少子化と人口流出も進行しており、地域の基盤が揺らいでいる。

こうした強い危機感のもと、四国では4県および四国内の経済団体等が問題意識を共有し、一体となって課題解決に向けた取組みを推進しているところであるが、四国の自立的・持続的発展を実現してゆくには、そうした取組みを一段と加速させるための国による環境整備が欠かせない。

こうした観点から、当四国会議では、次のとおり提言を取りまとめたので、政府におかれては、本提言を政策に反映していただくよう、強く要望する。

1. 産業競争力の強化および新産業の育成

既存産業が競争力を強化しながら四国に立地し続けるとともに、新たな成長産業を創出し、魅力ある雇用の場を提供してゆくため、四国では官民一体で「四国産業競争力強化戦略」を策定し、四国の強みや特性を活かした競争力強化の取組みを進めているところである。国には、こうした地方の取組みに対する一層の支援を求める。

(1) 四国の特性を活かした産業競争力強化策の推進

- ・紙産業や造船業をはじめ四国が強みを持つ産業の一段の高付加価値化や新事業・新商品の開発に向けたイノベーション創出の支援

〔企業や大学等の研究開発への資金助成、税制優遇、研究成果の事業化支援など〕

- ・「四国産業競争力強化戦略」の実現に向けた規制緩和や税制・財政面での支援
- ・四国の農林水産業の成長産業化に向けた取組みへの支援
(大学等との連携による商品開発や、四国産品の輸出拡大などへの支援)

(2) グローバルな競争条件の整備

- ・低廉で安定した電力供給の確保に向けた、安全性の確認された原子力発電所の一日も早い再稼働
- ・法人実効税率の国際水準並みへの早期かつ確実な引下げ

(3) 産業競争力強化に欠かせない人材の育成

- ・グローバル人材、イノベーション人材の育成に向けた大学の取組みへの支援
- ・産業界のニーズに応じた職業専門教育や職業訓練の充実

2. 少子化・人口減少対策の抜本的強化

四国では、本年5月、四国4県や経済団体等が協議して「四国少子化克服戦略」を策定し、四国の実情に応じた少子化・人口減少対策に取り組んでいるところである。こうした少子化・人口減少対策は国を挙げて取り組むべき課題であり、国の強力な施策推進を強く求める。

(1) 若年人口の流出減・流入増の促進

- ・大学の機能強化・魅力向上に向けた取組みへの支援
- ・大都市圏と地方との大学定員格差是正
(大都市圏の大学キャンパスの地方移転など、四国の大学の収容力拡充)
- ・地方の企業の人材確保への支援
(地方の企業の情報を全国の若年求職者へ発信する環境の構築など)
- ・企業の地方立地や地方移転などに対する優遇措置のさらなる強化
(大都市圏より低い地方の法人課税制度の創設など)
- ・国の機関や独立行政法人等の率先した地方移転
- ・道州制基本法の早期制定など、地方の創生に繋がる地方分権改革の推進

(2) 出生率の大幅向上に向けた政策の総動員

- ・若者の早期結婚・出産を奨励する社会風土の醸成
(結婚や家庭の良さ、妊娠や出産に関する知識の啓発など)
- ・多子世帯への手当拡充など、子育て世帯への経済的な支援の拡充
- ・女性の活躍促進や仕事と育児の両立支援に向けた社会的環境の整備
(企業の取組みを支援する税制面でのインセンティブ強化など)
- ・社会保障と税の一体改革の確実な推進および少子化・人口減少対策に向けた財源の確保

〔高齢者に偏った社会保障給付の見直し、消費税の10%への確実な引上げと税収確保・事業者負担に配慮した制度設計など〕

3. インバウンドをはじめとする観光振興

四国は豊かな自然、個性ある文化や歴史などの恵まれた観光資源を保有している。これらの観光資源を磨き上げて海外へ効果的に訴求し、四国へのインバウンド観光客拡大、さらには四国産品の拡販に繋げてゆくため、こうした取組みに対する支援を求める。

- ・「四国八十八箇所霊場と遍路道」の世界遺産登録に向けた取組み支援
- ・広域観光周遊ルート形成計画に認定された「スピリチュアルな島～四国遍路～」、「せとうち・海の道」への重点支援
- ・「サイクリング・アイランド四国」の構築に向けた施設整備やプロモーションの支援
- ・基盤インフラとしてのWi-Fi等高速通信ネットワークの整備への支援

4. 新幹線をはじめ四国の自立的・持続的发展に必要なインフラ等の整備

四国の産業競争力の強化、少子化・人口減少対策の推進、さらに観光振興を図ってゆくためには、企業活動や人々の交流を支える高速交通ネットワークなどのインフラの早急な整備が不可欠である。また、四国は南海トラフ地震への対応力強化も求められており、高速道路や新幹線といった地震・津波に強いインフラの整備を急ぐ必要がある。

(1) 四国の新幹線の整備計画への早期格上げ

- ・もはや基礎的な交通インフラでありながら、全国で唯一取り残されている四国の新幹線の整備計画への早期格上げ

(2) 四国の発展に不可欠なインフラ等の整備

- ・平時は産業や観光の大動脈となり、災害時には命の道ともなる高速道路「四国8の字ネットワーク」のミッシングリンク早期解消と4車線化の推進
- ・大型機器類の輸送や災害時の輸送手段で欠かせないフェリー航路の維持
- ・人口や産業、エネルギー基地が集積し、また災害時の救援、復旧に必要な海上輸送機能の拠点ともなる港湾部の地震・津波対策の強化
- ・生産設備の高所移転など、防災・減災を目的とした設備投資に対する税制優遇措置（税額控除・特別償却など）の強化

以上

明日の地域づくりを考える四国会議

四 国 経 済 連 合 会

四 国 商 工 会 議 所 連 合 会

四国地区中小企業団体中央会連絡協議会

四国地区商工会連合会連絡協議会